

中間財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当行の(中間)貸借対照表、(中間)損益計算書及び(中間)株主資本等変動計算書は、有限責任あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期末 平成28年9月30日現在	平成29年度中間期末 平成29年9月30日現在	平成28年度末 平成29年3月31日現在
(資産の部)			
現金預け金	35,298,147	43,529,923 ※8	41,652,508
コールローン	940,558	1,525,292	1,465,117
買現先勘定	528,769	770,942	523,913
債券貸借取引支払保証金	2,527,556	3,044,605	3,184,379
買入金銭債権	964,209	1,272,119 ※8	1,125,434
特定取引資産	2,736,443	1,605,930 ※8	1,879,342
有価証券	22,525,289	24,295,598 ※1,2,8, 12	24,342,369
貸出金	71,081,261	76,231,805 ※3,4,5,6, 7,8,9	75,585,256
外国為替	1,547,217	2,424,200 ※7	1,663,102
その他資産	2,551,675	2,670,630 ※8	2,383,307
有形固定資産	821,713	810,253	815,808
無形固定資産	224,941	230,030	230,984
前払年金費用	278,812	277,848	275,175
支払承諾見返	6,736,789	7,933,259	7,565,562
貸倒引当金	△324,775	△349,605	△389,726
投資損失引当金	△41,983	△19,813	△20,808
資産の部合計	148,396,626	166,253,022	162,281,729

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期末 平成28年9月30日現在	平成29年度中間期末 平成29年9月30日現在	平成28年度末 平成29年3月31日現在
(負債の部)			
預金	98,956,852	106,907,529	105,590,771
譲渡性預金	10,646,973	12,919,152	12,263,091
コールマネー	868,032	1,059,561	1,009,469
売現先勘定	725,474	2,838,175 ^{**8}	1,359,017
債券貸借取引受入担保金	3,290,068	3,466,201 ^{**8}	3,076,425
コマーシャル・ペーパー	1,220,018	1,369,682	1,390,123
特定取引負債	2,382,454	1,397,857	1,472,340
借入金	7,369,910	12,614,328 ^{**8,10}	12,026,497
外国為替	853,671	1,182,751	737,961
社債	4,052,155	3,502,294 ^{**11}	3,944,061
信託勘定借	1,013,637	1,196,281	1,160,014
その他負債	1,983,085	1,686,758	2,879,318
未払法人税等	15,017	11,600	5,977
リース債務	4,477	3,997	4,238
資産除去債務	3,326	3,637	3,465
その他の負債	1,960,264	1,667,521	2,865,636
賞与引当金	13,414	13,303	14,134
役員賞与引当金	—	—	612
ポイント引当金	771	734	1,058
睡眠預金払戻損失引当金	10,654	6,898	13,602
繰延税金負債	245,777	356,032	329,253
再評価に係る繰延税金負債	31,801	30,877	31,230
支払承諾	6,736,789	7,933,259 ^{**8}	7,565,562
負債の部合計	140,401,541	158,481,680	154,864,546
(純資産の部)			
資本金	1,770,996	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	2,466,290	1,776,830	1,776,830
資本準備金	1,771,043	1,771,043	1,771,043
その他資本剰余金	695,246	5,786	5,786
利益剰余金	2,595,812	2,943,331	2,689,638
その他利益剰余金	2,595,812	2,943,331	2,689,638
行員退職積立金	1,656	1,656	1,656
別途準備金	219,845	219,845	219,845
繰越利益剰余金	2,374,310	2,721,829	2,468,137
自己株式	△210,003	△210,003	△210,003
株主資本合計	6,623,095	6,281,155	6,027,462
¹⁾ 其他有価証券評価差額金	1,139,955	1,517,104	1,399,125
繰延ヘッジ損益	204,028	△53,162	△36,110
土地再評価差額金	28,005	26,245	26,704
評価・換算差額等合計	1,371,989	1,490,187	1,389,719
純資産の部合計	7,995,084	7,771,342	7,417,182
負債及び純資産の部合計	148,396,626	166,253,022	162,281,729

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	平成29年度中間期 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	平成28年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
経常収益	1,276,098	1,233,772	2,551,931
資金運用収益	859,005	812,364	1,635,774
(貸出金利息)	(481,012)	(554,700)	(1,021,022)
(有価証券利息配当金)	(323,117)	(170,161)	(488,294)
信託報酬	873	1,041	2,111
役務取引等収益	246,564	242,973	532,948
特定取引収益	39,106	31,812	60,022
その他業務収益	91,237	57,569	145,570
その他経常収益	39,309	88,010 ^{※1}	175,504
経常費用	795,835	865,275	1,687,908
資金調達費用	219,127	331,763	496,834
(預金利息)	(57,340)	(109,867)	(142,884)
役務取引等費用	94,659	98,988	184,265
特定取引費用	—	99	—
その他業務費用	8,975	5,777	31,671
営業経費	431,204	416,141 ^{※2}	874,407
その他経常費用	41,869	12,505 ^{※3}	100,728
経常利益	480,262	368,496	864,022
特別利益	1	591 ^{※4}	1,423
特別損失	1,806	3,239 ^{※5}	8,413
税引前中間(当期)純利益	478,457	365,848	857,032
法人税、住民税及び事業税	66,459	105,250	113,448
法人税等調整額	13,903	△23,872	61,817
法人税等合計	80,363	81,378	175,265
中間(当期)純利益	398,094	284,470	681,767

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				行員退職積立金	別途準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,770,996	1,771,043	699,154	2,470,198	1,656	219,845	2,193,488	2,414,989
当中間期変動額								
子会社の組織再編による減少			△3,908	△3,908				
剰余金の配当							△217,277	△217,277
中間純利益							398,094	398,094
土地再評価差額金の取崩							5	5
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	△3,908	△3,908	—	—	180,822	180,822
当中間期末残高	1,770,996	1,771,043	695,246	2,466,290	1,656	219,845	2,374,310	2,595,812

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△210,003	6,446,181	1,233,910	48,706	28,011	1,310,628	7,756,810
当中間期変動額							
子会社の組織再編による減少		△3,908					△3,908
剰余金の配当		△217,277					△217,277
中間純利益		398,094					398,094
土地再評価差額金の取崩		5					5
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△93,955	155,321	△6	61,360	61,360
当中間期変動額合計	—	176,914	△93,955	155,321	△6	61,360	238,274
当中間期末残高	△210,003	6,623,095	1,139,955	204,028	28,005	1,371,989	7,995,084

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	平成29年度中間期 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				行員退職積立金	別途準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,770,996	1,771,043	5,786	1,776,830	1,656	219,845	2,468,137	2,689,638
当中間期変動額								
剰余金の配当							△31,237	△31,237
中間純利益							284,470	284,470
土地再評価差額金の取崩							459	459
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	253,692	253,692
当中間期末残高	1,770,996	1,771,043	5,786	1,776,830	1,656	219,845	2,721,829	2,943,331

(単位：百万円)

	平成29年度中間期 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△210,003	6,027,462	1,399,125	△36,110	26,704	1,389,719	7,417,182
当中間期変動額							
剰余金の配当		△31,237					△31,237
中間純利益		284,470					284,470
土地再評価差額金の取崩		459					459
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			117,979	△17,051	△459	100,468	100,468
当中間期変動額合計	—	253,692	117,979	△17,051	△459	100,468	354,160
当中間期末残高	△210,003	6,281,155	1,517,104	△53,162	26,245	1,490,187	7,771,342

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	平成28年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				行員退職積立金	別途準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,770,996	1,771,043	699,154	2,470,198	1,656	219,845	2,193,488	2,414,989
当期変動額								
子会社の組織再編による減少			△81,268	△81,268				
剰余金の配当			△612,099	△612,099			△408,418	△408,418
当期純利益							681,767	681,767
土地再評価差額金の取崩							1,300	1,300
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△693,367	△693,367	—	—	274,649	274,649
当期末残高	1,770,996	1,771,043	5,786	1,776,830	1,656	219,845	2,468,137	2,689,638

(単位：百万円)

	平成28年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△210,003	6,446,181	1,233,910	48,706	28,011	1,310,628	7,756,810
当期変動額							
子会社の組織再編による減少		△81,268					△81,268
剰余金の配当		△1,020,518					△1,020,518
当期純利益		681,767					681,767
土地再評価差額金の取崩		1,300					1,300
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			165,214	△84,817	△1,306	79,090	79,090
当期変動額合計	—	△418,718	165,214	△84,817	△1,306	79,090	△339,628
当期末残高	△210,003	6,027,462	1,399,125	△36,110	26,704	1,389,719	7,417,182

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む)については中間決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は104,649百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理

(5)ポイント引当金

ポイント引当金は、「SMBCポイントパック」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(6)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7.ヘッジ会計の方法

(1)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

(2)為替変動リスク・ヘッジ

異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引については、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

(3)株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

(4)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

8.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3)連結納税制度の適用

当行は、当中間会計期間より株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式及び出資金総額

株式及び出資金 3,387,229百万円

※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

「有価証券」中の国債 902百万円

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券及び当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券 3,497,445百万円

当中間会計期間末に当該処分をせずに

所有している有価証券 2,185,369百万円

※3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 31,676百万円

延滞債権額 368,350百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 13,929百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 79,661百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 493,617百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

920,323百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	284,505百万円
買入金銭債権	38,323百万円
特定取引資産	26,098百万円
有価証券	2,976,749百万円
貸出金	7,640,118百万円

担保資産に対応する債務

売現先勘定	1,673,995百万円
債券貸借取引受入担保金	1,370,480百万円
借入金	6,340,866百万円
支払承諾	195,771百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	382,372百万円
特定取引資産	27,293百万円
有価証券	8,100,376百万円
貸出金	2,617,593百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金及び先物取引差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	1,133,734百万円
保証金	63,398百万円
先物取引差入証拠金	7,148百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	62,518,688百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	45,550,702百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	2,224,540百万円
----------	--------------

※11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	834,885百万円
---------	------------

※12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

1,876,498百万円

13. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	21,730百万円
------	-----------

(中間損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	54,086百万円
貸倒引当金戻入益	25,379百万円

※2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	14,440百万円
無形固定資産	36,388百万円

※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等償却	2,816百万円
株式等売却損	1,270百万円
株式関連デリバティブに係る費用	4,094百万円
貸出金償却	2,409百万円

※4. 当中間会計期間の特別利益は、固定資産処分益591百万円であります。

※5. 特別損失は次のとおりであります。

減損損失	2,746百万円
固定資産処分損	493百万円

(企業結合等関係)

該当ありません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

有価証券関係 (平成29年度中間期 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

有価証券の範囲

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成29年9月末		
		中間貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対 照表計上額を超え るもの	国債	440,116	442,427	2,310
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	440,116	442,427	2,310
時価が中間貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計	440,116	442,427	2,310	

(2) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成29年9月末		
	中間貸借 対照表計上額	時価	差額
子会社株式	60,653	56,627	△4,025
関連会社株式	326,779	353,418	26,639
合計	387,432	410,046	22,613

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	中間貸借 対照表計上額
子会社株式	2,742,095
関連会社株式	232,244
その他	25,455
合計	2,999,796

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成29年9月末			
		中間貸借 対照表計上額	取得原価	差額	
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	3,446,393	1,472,097	1,974,295	
	債券	国債	5,857,563	5,805,377	52,185
		地方債	3,750,175	3,732,856	17,319
		社債	1,480	1,442	37
		社債	2,105,907	2,071,079	34,828
	その他	3,071,850	2,904,466	167,384	
	小計	12,375,807	10,181,941	2,193,865	
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	62,507	75,001	△12,494	
	債券	国債	4,624,989	4,637,774	△12,785
		地方債	4,191,290	4,200,020	△8,730
		地方債	80,312	80,882	△570
		社債	353,385	356,870	△3,484
	その他	3,811,914	3,916,595	△104,681	
	小計	8,499,411	8,629,371	△129,960	
合計	20,875,218	18,811,313	2,063,904		

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借 対照表計上額
株式	98,764
その他	246,141
合計	344,906

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4) 減損処理を行った有価証券

売却目的の有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間会計期間におけるこの減損処理額は1,718百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、 破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

有価証券関係 (平成28年度中間期 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

有価証券の範囲

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成28年9月末		
		中間貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,440,438	1,450,641	10,202
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	1,440,438	1,450,641	10,202
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計	1,440,438	1,450,641	10,202	

(2) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成28年9月末		
	中間貸借 対照表計上額	時価	差額
子会社株式	60,653	42,224	△18,429
関連会社株式	321,805	286,327	△35,477
合計	382,458	328,551	△53,907

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
(単位：百万円)

	中間貸借 対照表計上額
子会社株式	3,374,669
関連会社株式	233,356
その他	24,548
合計	3,632,575

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成28年9月末		
		中間貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,856,179	1,433,624	1,422,554
	債券	8,292,601	8,191,159	101,442
	国債	5,946,873	5,889,891	56,981
	地方債	35,198	35,032	165
	社債	2,310,529	2,266,234	44,294
	その他	3,021,735	2,881,013	140,721
	小計	14,170,515	12,505,797	1,664,718
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	288,841	337,928	△49,087
	債券	159,382	162,293	△2,910
	国債	56,081	57,460	△1,379
	地方債	8,058	8,067	△8
	社債	95,243	96,765	△1,522
	その他	2,809,365	2,878,050	△68,684
	小計	3,257,589	3,378,272	△120,682
合計		17,428,105	15,884,070	1,544,035

(注)1.差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は16百万円(費用)であります。

2.時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借 対照表計上額
株式	99,148
その他	215,558
合計	314,706

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間会計期間におけるこの減損処理額は196百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係 (平成29年度中間期 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

該当ありません。

金銭の信託関係 (平成28年度中間期 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

該当ありません。

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年9月末			
		契約額等	29年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	49,847,983	5,395,349	1,831	1,831
	買建	49,843,849	5,545,993	732	732
	金利オプション				
	売建	56,370	56,370	△1	△1
	買建	56,370	56,370	1	1
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	114,540,884	90,277,145	1,839,306	1,839,306
	受取変動・支払固定	110,914,669	88,030,139	△1,800,786	△1,800,786
	受取変動・支払変動	23,411,761	17,102,478	1,950	1,950
	金利スワップオプション				
	売建	2,658,662	1,883,221	5,399	5,399
	買建	2,177,303	1,654,420	1,998	1,998
	キャップ				
	売建	524,500	484,215	△128	△128
	買建	271,024	249,238	△922	△922
	フローアー				
売建	56,114	56,114	△306	△306	
買建	777,814	777,151	△487	△487	
合計			48,588	48,588	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年9月末			
		契約額等	29年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	16,745,310	11,894,123	83,629	23,131
	通貨スワップオプション				
	売建	544,317	518,689	△1,974	△1,974
	買建	735,333	711,870	2,384	2,384
	為替予約	50,491,945	2,704,511	27,835	27,835
	通貨オプション				
	売建	1,915,012	709,219	△27,392	△27,392
	買建	1,863,983	649,633	26,781	26,781
合計				111,264	50,766

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年9月末			
		契約額等	29年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	367,498	—	△11,372	△11,372
	買建	359,559	—	11,263	11,263
	株式指数オプション				
	売建	28,208	—	461	461
	買建	300,963	—	1,347	1,347
合計				1,699	1,699

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年9月末			
		契約額等	29年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,457,112	—	19,716	19,716
	買建	2,317,357	—	△20,080	△20,080
	債券先物オプション				
	売建	105,031	—	△165	△165
	買建	126,421	—	4	4
合計				△525	△525

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年9月末			
		契約額等	29年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	150,076	—	1,242	1,242
	買建	150,772	—	△1,350	△1,350
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	33,860	25,305	5,081	5,081
	変動価格受取・固定価格支払	33,093	23,773	△3,628	△3,628
	変動価格受取・変動価格支払	1,794	1,569	△164	△164
	商品オプション				
	売建	13,536	12,064	△640	△640
	買建	11,062	9,974	22	22
合計				562	562

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

3.商品は燃料及び金属に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年9月末			
		契約額等	29年11月30日	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	86,789	27,945	728	728
	買建	173,579	55,891	△1,457	△1,457
合計				△728	△728

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成29年9月末		
			契約額等	29年11月30日	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	6,093,889	3,443,635	△61,989
合計					△61,989

(注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値により算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成29年9月末		
			契約額等	29年11月30日	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利利息の金融資産・負債			
	売建		10,462,689	7,521,449	△2,865
	買建		—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		35,095,339	30,446,444	137,138
	受取変動・支払固定		18,054,315	15,665,759	△113,841
	受取変動・支払変動		—	—	—
	金利スワップション				
	売建		129,651	129,651	3,166
	買建		—	—	—
合計				23,598	

(注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(3)株式関連取引

該当ありません。

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月末			
		契約額等	〃前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	39,190,734	2,428,839	△30,888	△30,888
	買建	34,578,337	2,477,237	30,268	30,268
	金利オプション				
	売建	310,021	—	△6	△6
	買建	310,021	—	20	20
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	104,868,377	86,848,658	3,649,698	3,649,698
	受取変動・支払固定	101,000,764	84,783,139	△3,591,491	△3,591,491
	受取変動・支払変動	20,947,238	16,215,123	14,061	14,061
	金利スワップオプション				
	売建	2,800,336	1,829,865	△2,233	△2,233
	買建	2,126,499	1,757,814	△12,071	△12,071
	キャップ				
	売建	567,919	537,119	△701	△701
	買建	274,075	248,413	△381	△381
	フロアー				
売建	74,453	42,759	△903	△903	
買建	765,172	764,572	3,089	3,089	
合計			58,460	58,460	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月末			
		契約額等	〃前1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	15,716,115	10,777,728	185,772	3,540
	通貨スワップオプション				
	売建	656,149	597,389	△12,885	△12,885
	買建	886,270	809,789	14,359	14,359
	為替予約	44,313,411	2,214,889	49,070	49,070
	通貨オプション				
	売建	1,546,744	720,568	△49,740	△49,740
	買建	1,484,260	663,145	48,960	48,960
合計				235,535	53,304

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月末			
		契約額等	〃前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	271,318	—	4,211	4,211
	買建	278,192	—	△4,352	△4,352
	株式指数オプション				
	売建	74,988	—	△364	△364
	買建	21,557	—	54	54
合計				△450	△450

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月末			
		契約額等	〃前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,778,984	—	△11,563	△11,563
	買建	1,608,116	—	11,307	11,307
	債券先物オプション				
	売建	52,757	—	△22	△22
	買建	81,557	—	53	53
合計				△225	△225

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月末			
		契約額等	〃前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	42,809	—	167	167
	買建	43,794	—	△237	△237
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	59,006	35,651	15,032	15,032
	変動価格受取・固定価格支払	56,646	35,324	△12,341	△12,341
	変動価格受取・変動価格支払	2,543	2,380	224	224
	商品オプション				
	売建	15,941	14,678	△820	△820
	買建	12,512	11,540	△9	△9
合計				2,016	2,016

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

3.商品は燃料及び金属に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月末			
		契約額等	281年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	124,727	72,685	1,105	1,105
	買建	228,454	145,370	△2,164	△2,164
合計				△1,058	△1,058

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年9月末		
			契約額等	281年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利子の金融資産・負債			
	売建		4,057,637	313,150	△352
	買建		232,800	—	81
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		28,485,126	26,456,911	539,459
	受取変動・支払固定		15,029,098	13,750,678	△353,352
	受取変動・支払変動		—	—	—
	金利スワップション				
	売建		68,208	68,208	4,079
	買建		—	—	—
合計				189,916	

(注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年9月末		
			契約額等	281年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	6,231,606	3,146,837	66,212
合計					66,212

(注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年9月末		
			契約額等	281年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 株価指数変化率受取・金利支払 金利受取・株価指数変化率支払	その他有価証券	—	—	—
			1,317	—	△54
合計					△54

(注)時価の算定

割引現在価値により算定しております。